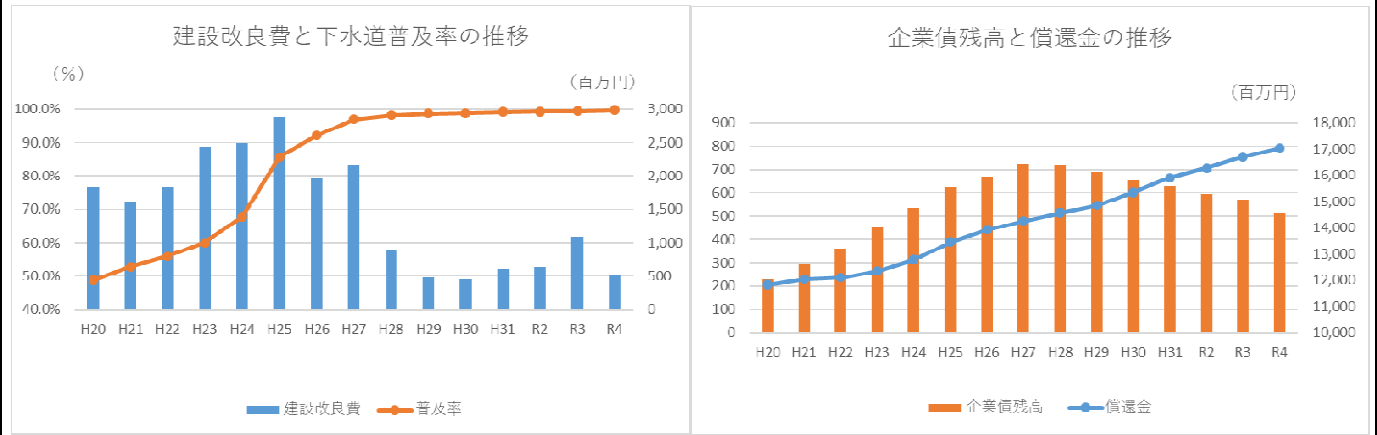


福津市公共下水道事業経営戦略

団	体	名	:	福津市
事	業	名	:	福津市公共下水道事業
策	定	日	:	令和 6 年 3 月
計	画	期 間	:	令和 6 年度 ~ 令和 15 年度

1. 事業概要

福津市は旧福間町と旧津屋崎町が合併し、平成17年1月に新しい市としてスタートしました。合併後の平成19年度～平成28年度を計画期間とした「福津市総合計画」において、公共下水道の整備が緊急に取り組むべき課題として挙げられ、下水道普及率を23.8%(平成17年度)から70.0%(平成28年度)まで向上させることが目標値として定められました。集中的に下水道整備を進めた結果、下水道普及率は平成28年度末には98.2%となり、目標値を大きく上回りました。その後も継続して下水道整備を推進しており、令和5年度で全計画区域の整備を完了します。整備完了後の下水道普及率は99.7%に達する見込みです。その一方で、整備に伴う企業債の借入も集中的に行ってきたため、償還金が年々増加しています。



(1) 事業の現況 ※いずれも令和4年度末の状況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	昭和43年度(55年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	平成28年度から法適(一部適用)
処理区域内人口密度	52.5人/ha	流域下水道等への接続の有無	無

処 理 区 数	2処理区(福間処理区・津屋崎処理区)				
	処理区の統廃合状況				
	年度	処理区名		統合先	
	H20	コミュニティ・プラント	光陽台処理区	公共下水道	福間処理区
	H24	コミュニティ・プラント	星ヶ丘処理区		津屋崎処理区
		コミュニティ・プラント	北原処理区		
		公共下水道	千鳥処理区		
H25	公共下水道	東部処理区	福間処理区		
	コミュニティ・プラント	若木台処理区			
処 理 場 数	2施設(福間浄化センター・津屋崎浄化センター)				
	処理場の統廃合状況				
	年度	処理場名		統合先	
	H20	コミュニティ・プラント	光陽台処理場	公共下水道	福間浄化センター
	H24	コミュニティ・プラント	星ヶ丘処理場		津屋崎浄化センター
		コミュニティ・プラント	北原処理場		
	H25	公共下水道	東部処理場		福間浄化センター
H26	コミュニティ・プラント	若木台第1処理場			
	コミュニティ・プラント	若木台第2処理場			
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	「共同化」 下水道使用料の賦課・徴収・収納業務については、福津市と宗像市で構成される宗像地区事務組合に委託しています。				

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使 用 料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	使用水量に関わらず一律に徴収する基本料金と、使用水量に応じて変動する従量料金で構成する二部料金制となっています。従量料金は、使用水量の増加に伴い単価が高くなる累進制を採用しています。					
	使用料金表(税抜)					
	基本料金			780円		
	従 量 料 金	10㎡まで		65円/㎡		
		10㎡を超えて20㎡まで		153円/㎡		
		20㎡を超えて30㎡まで		160円/㎡		
		30㎡を超えて50㎡まで		200円/㎡		
		50㎡を超えて100㎡まで		230円/㎡		
100㎡超		260円/㎡				
業 務 用 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	該 当 な し					
そ の 他 の 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	該 当 な し					
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 ㎡ あ た り) (税 抜) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和2年度	2,960 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 ㎡ あ た り) (税 抜) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和2年度	3,284	円
	令和3年度	2,960 円		令和3年度	3,282	円
	令和4年度	2,960 円		令和4年度	3,286	円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。
*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組 織

職 員 数	10名(課長1名、施設係6名、経営係3名)
事業運営組織	都市整備部 下水道課 施設係 経営係 管路施設の築造・更新・維持管理 処理場施設の築造・更新・維持管理 排水設備 予算・決算・財政計画 出納・資金管理 滞納処分

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	処理場及びマンホールポンプ場の維持管理及び運転管理業務を、民間事業者に委託しています。
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	該当なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)*4	該当なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)*5	該当なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

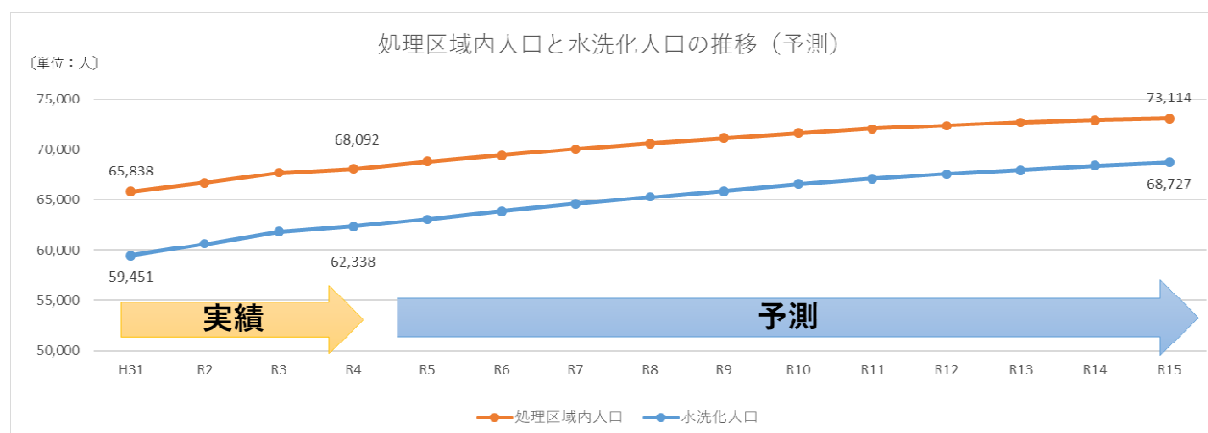
令和4年度決算に基づく「経営比較分析表」(別紙1)を添付しています。

「経営比較分析表」は、経営の健全性や効率性、資産の老朽化の状況を表す11の指標を活用し、福津市の現状分析と、他の類似団体との比較分析を行うために作成しています。

2. 将来の事業環境

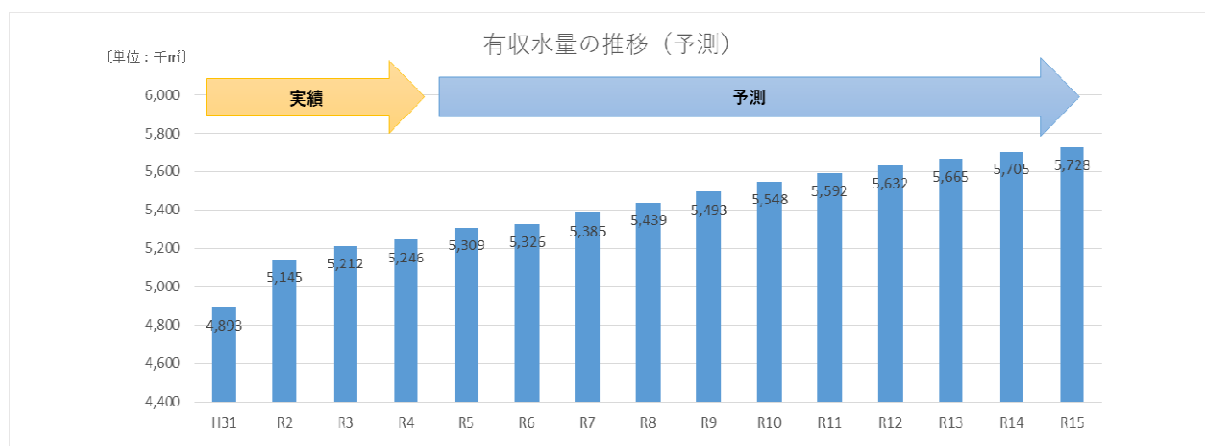
(1) 処理区域内人口の予測

福津市人口推計(令和5年度推計)をもとに推計を行いました。計画期間を通して市全体の人口が増加傾向であることに伴い、処理区域内人口も増加を見込んでいます。また、下水道普及率は令和4年度末で99.6%、令和5年度末には99.7%に達する予定であり、処理区域内人口の増加に伴い、水洗化人口も増加する見込みです。



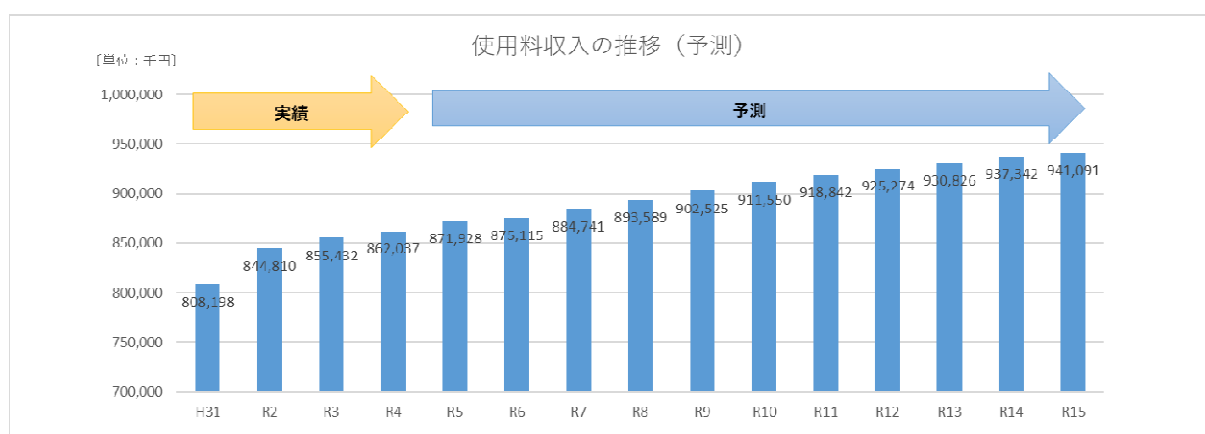
(2) 有収水量の予測

有収水量については、直近の有収水量に水洗化人口の伸び率を乗じて算定しています。一人あたりの使用水量は節水機器の普及等により若干の減少傾向にありますが、近年はほぼ横這いで推移しています。しかし、(1)に記載の通り水洗化人口が増加傾向であるため、計画期間を通して全体の有収水量は増加すると見込んでいます。



(3) 使用料収入の見通し

使用料収入については、直近の使用料単価に有収水量の予測値を乗じて算出しています。有収水量の増加に伴い、使用料収入も計画期間を通して増加する見込みです。



(4) 施設の見通し

管路施設・処理場施設についてストックマネジメント計画を策定し、長期的な視点で今後の老朽化の状況を考慮し、リスク評価や優先順位の設定を行ったうえで、定期的な保守点検に加え修繕、長寿命化及び更新を実施し、最適な施設管理に努めています。各施設の具体的な管理方法は以下の通りです。

【管路施設】

供用開始が早い地区では既に法定耐用年数(50年)を経過しているため、ストックマネジメント計画に基づき、供用開始が早い地区から順に調査を実施し、対処が必要と判断した箇所の長寿命化工事を実施しています。新規の管路施設整備は令和5年度で完了するため、今後は維持管理・長寿命化に重点を置いて事業を実施していきます。

【処理場施設】

津屋崎浄化センターは平成13年度の供用開始から20年が経過し、主要な機械設備の更新時期を迎えていることから、ストックマネジメント計画に基づき、優先順位を確認しながら時期が偏らないように更新工事を実施しています。福岡浄化センターについては供用開始が平成19年度で、計画期間中に機械設備の更新時期を迎えるため、津屋崎浄化センターと同様に、ストックマネジメント計画に基づき更新工事を実施する予定です。

今後もストックマネジメント計画に基づき、定期的な保守点検と適切な時期に施設の長寿命化・更新を実施することで、下水道施設の安全な管理運営に努めます。

(5) 組織の見直し

管渠整備工事の進捗に伴い、職員数はピーク時の15人から、令和5年度現在では9人となっています。今後は施設の維持管理・更新や、健全な事業経営に必要な職員数を確保するとともに、業務の遂行のために必要となる、専門的な知識や技術を蓄積する観点からも、人事担当課と協議を進めながら、適切な人員配置に努めていきます。

3. 経営の基本方針

下水道普及率は令和5年度末で99.7%に達する見込みであり、今後は施設の適切な維持管理と老朽化対策が主な事業内容となります。平成31年度に制定された『福津市まちづくり計画「まちづくり基本構想」』4.「安全・安心・快適に住み続けられるまち」の実現に向けて事業を進めていきます。また、集中的に下水道整備を行った結果、借り入れた企業債の返還に伴う負担が年々増加し、経営を圧迫しています。一般会計からの繰入金に対する依存度が高く、公営企業が独立採算制を原則としていたことから、一般会計から自立した健全な経営への転換が求められています。

これらのことから、次の2点を本計画期間における下水道事業経営の基本方針と定めます。

1. 安全・安心な下水道施設の維持管理に努め、快適な暮らしを実現する

- ・ストックマネジメント計画に基づき、計画的な下水道施設の老朽化対策を行い、市の重要なインフラである下水道施設を守ります。
- ・豪雨による浸水被害を軽減させるため、雨水対策を推進します。

2. 自立した下水道経営に向けて、経営基盤の強化を図る

- ・使用料収入の確保に努め、自己資金を確保し、一般会計への依存体制からの脱却を目指します。
- ・効果的、効率的な施設運営方法を検討し、過剰な投資・維持管理費用の支出を防ぎます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙2のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目	標	ストックマネジメント計画に基づき、施設の老朽化対策として長寿命化、更新、修繕を実施します。財源については、国の下水道ストックマネジメント支援制度を積極的に活用します。
---	---	---

建設改良費については、管渠の新規整備が令和5年度で終了することから、今後10年間は長寿命化と更新が主な事業となります。管路施設や処理場施設については、法定耐用年数に達した資産の状態を個別に確認しながらリスク度を判定し、優先順位を設定したうえでストックマネジメント計画を策定しています。各年度の投資額は3～5億円程度になるように平準化していますが、令和9～10年度においては福岡浄化センターの中央監視装置更新工事が高額となることから、他の年度と比較して投資額が増加する見込みです。

企業債償還金については、借入を行いながら集中的に管渠整備を推進したことにより、償還金の負担が年々増加しています。

資本的支出	建設改良費	ストックマネジメント計画に基づき、管渠施設や処理場施設の長寿命化工事、更新工事を見込んでいます。施設の老朽度や緊急度に応じて優先順位を設定したうえで工事の実施時期を計画期間中に配分し、投資額の平準化を図っています。
	企業債償還金	令和4年度までに借入れた企業債については償還表から実額を計上し、令和5年度以降に借入れる企業債については建設改良費見込みに基づき算出しています。償還期間は過去の実績をもとに算出しています。なお、計画期間中の利率上昇を見込んでいます。
	その他	軽微な科目については、最新予算や前年度以前の実績を基に見込んでいます。

② 収支計画のうち財源についての説明

目	標	過剰な投資を行わず、企業債借入を必要最小限とします。 使用料収入の確保に努め、経営基盤の強化を図ります。		
		【経常収支比率目標値】	令和15年度	100%以上を維持(←令和4年度116.3%)
		【経費回収率目標値】	令和15年度	100%以上を維持(←令和4年度102.2%)

1. (3)「経営比較分析表を活用した現状分析」の通り、経常収支比率や経費回収率は100%を超えており、引き続き計画期間を通じて100%以上を維持することを目標値に設定しています。ただし、現在は資金不足を一般会計からの繰入金で解消している状況であり、公営企業の原則である独立採算の考え方を踏まえると、基準外繰入金の減額、ひいては解消を目標とした経営を行うことが喫緊の課題です。

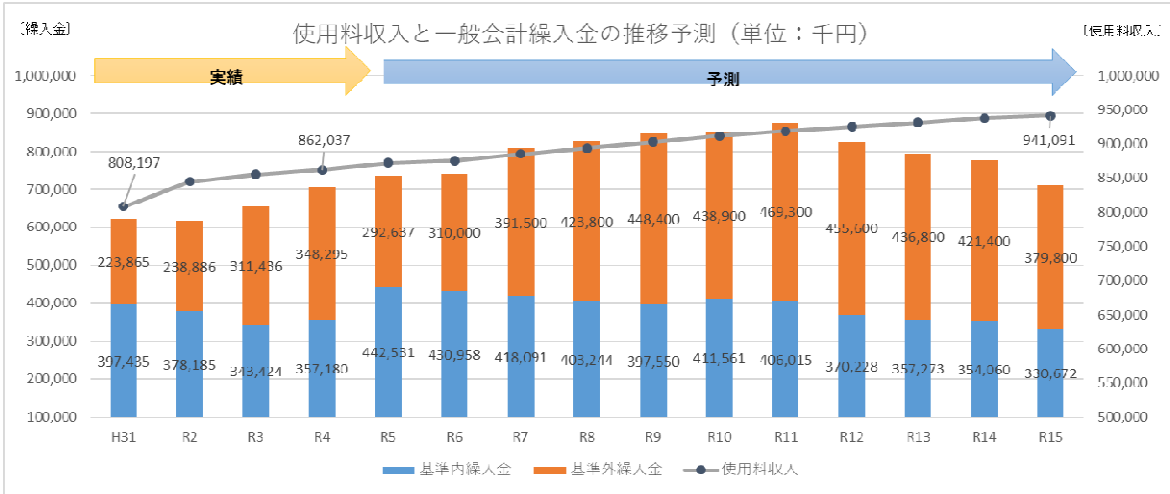
下水道使用料収入については計画期間を通じて増加する見込みですが、企業債の償還が計画期間中にピークを迎えることから財源不足が深刻化し、一般会計からの基準外繰入金も増加すると見込んでいます。

基準外繰入金を全く計上しないと仮定した場合、令和7年度には現金が枯渇し、計画期間10年間の累計で約497百万円の当期純損失が発生する見込みです。また、計画期間中の基準外繰入金額を使用料収入で賄うと仮定して簡易算定すると、使用料を平均57%程度増額する必要があるというシミュレーション結果となりました。

同様に、計画期間中の基準外繰入金を50%と仮定した場合、基準外繰入金の減少分を使用料収入で賄うためには、使用料を平均37%程度増額する必要があるというシミュレーション結果となりました。

しかし、急激な使用料改定は市民の生活に与える影響が大きいため、長期的視点で投資と財源のバランスを考えた上で判断しなければなりません。つきましては、令和6年度以降に適正な使用料の在り方を整理し、使用料体系の検討を行う予定です。

収益的収入	下水道使用料	2. 将来の事業環境 (3)使用料収入の見通し のとおり 有収水量見込みに最新の使用料単価を乗じて算出しています。
	他会計負担金 他会計補助金 (一般会計からの繰入金)	一般会計が負担すべき費用について、総務省が示す基準に基づいて算出しています。 下水道事業会計の収入では賄えず不足する部分について、基準外繰入金を計上しています。
	長期前受金戻入	令和4年度までに取得した資産に係る長期前受金戻入に、令和5年度以降取得予定の資産に係る長期前受金戻入見込みを加えて算出しています。
	その他	占用料、登録手数料について、申請予定事業者数を基に算出しています。 その他軽微な科目については、最新予算や前年度以前の実績を基に見込んでいます。
資本的収入	国庫補助金	建設改良費見込みのうち補助対象事業費について、現行の補助率を基に見込んでいます。
	企業債	建設改良費見込みのうち適性がある事業費について、補助金等の財源を除いた金額の90%を企業債借入額として見込んでいます。
	他会計負担金 (一般会計からの繰入金)	一般会計が負担すべき費用について、総務省が示す基準に基づいて算出しています。



③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

収 益 的 支 出	職員給与費	最新予算と同水準で推移すると見込んでいます。
	動力費	最新予算を基に、物価上昇率と処理水量の増加率を乗じて見込んでいます。
	薬品費	最新予算を基に、物価上昇率と処理水量の増加率を乗じて見込んでいます。
	修繕費	最新予算を基に、物価上昇率を乗じて見込んでいます。
	委託料	最新予算を基に、物価上昇率を乗じて見込んでいます。
	減価償却費	令和4年度までに取得した資産に係る減価償却費に、令和5年度以降取得予定の資産に係る減価償却費見込みを加えて算出しています。
	支払利息	令和4年度までに借入れた企業債については償還表により算出し、令和5年度以降に借入れる企業債についてはシミュレーションに基づき算出しています。なお、計画期間中の利率上昇を見込んでいます。
	その他	軽微な科目については、最新予算や前年度以前の実績を基に見込んでいます。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	○広域化・共同化 福岡県が主催する「福岡県汚水処理事業広域化・共同化計画ブロック会議」に参加しています。令和5年度は汚泥処理、ストックマネジメント計画発注、保守点検業務などの広域化・共同化について検討を行うことを決定しました。 ○最適化 福岡浄化センターは平成29年度～令和3年度に処理池の増設工事を実施し、稼働率が70.3%(平成28年度)から60.9%(令和4年度)に改善しました。一方、津屋崎浄化センターは住宅地の開発に伴う人口の増加等の影響で、稼働率が令和4年度に約74.5%に達しました。今後も人口が増加傾向となる見込みのため、さらなる稼働率のひっ迫が予想されています。福岡処理区と津屋崎処理区の見直しを行い、両浄化センターの処理水量及び稼働率の最適化を図ることで、新たな処理池を増設することなく処理場の運営を維持していく予定です。
投資の平準化に関する事項	ストックマネジメント計画に基づき、資産ごとのリスク度を判定したうえで優先順位を設け、投資時期が偏らないように長寿命化及び更新工事の平準化を図ります。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	他市町村の先進事例を参考に、当市で実現可能な取り組みについて研究していきます。
その他の取組	特になし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	使用料収入は増加傾向にあり、経常収支比率や経費回収率はこれまで100%以上を維持してきましたが、使用料収入だけでは賅いきれず、一般会計からの基準外繰入金で補填をしている経営状況です。今後は一般会計へ依存している経営状況を脱却したうえで、引き続き経常収支比率や経費回収率について100%以上を維持するべく、適正な使用料についても検討を行う必要があります。令和6年度以降、使用料体系の検討を行う予定です。
資産活用による収入増加の取組について	廃止になった処理場跡地等が有効活用できるかどうか、先進地の事例を研究しながら検討を行います。
その他の取組	投資事業について、適切な補助金を活用し、適債性を確認したうえで企業債借入を行うことで財源確保に努めます。 使用料滞納者に対して、賦課徴収事務を委託している宗像地区事務組合と連携して滞納整理を行うこと、また、未水洗化家屋に対して引き続き接続促進活動を行うことで、使用料収入の確保に努めます。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	令和6年度から、処理場の機械警備・電気保安・消防設備点検業務に関し、包括的民間委託方式を導入する予定です。その他、先進事例を参考に、当市で実現可能な取り組みについて研究していきます。
職員給与費に関する事項	投資・財政計画(収支計画)に未反映の事項はありません。
動力費に関する事項	投資・財政計画(収支計画)に未反映の事項はありません。
薬品費に関する事項	投資・財政計画(収支計画)に未反映の事項はありません。
修繕費に関する事項	修繕計画を策定した上で修繕を実施することで長寿命化を図ります。また、定期的な点検による異常の早期発見に努めます。
委託費に関する事項	処理場及び管路施設の維持管理について、先進地事例等を参考にしながら、委託費の削減に向けて包括的民間委託の導入に関する研究を進めていきます。
その他の取組	特になし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	毎年の実績を基に事後検証を行いながら、3～5年間を目安として経営戦略の見直しを実施します。 また、使用料の改定や事業運営の前提条件に大幅な変更があった場合にも経営戦略の見直しを実施します。
-------------------------	---

経営比較分析表（令和4年度決算）

福岡県 福津市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	58.26	95.27	85.37	3,256

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
68,481	52.76	1,297.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
65,139	11.91	5,469.27

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】令和4年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
人口の増加や水洗化率の上昇に伴い使用料収入が増加しており、115.20%となっています。ただし、経常収益の中に含まれている基準外繰入金を除いて算出した場合、97.62%と100%を下回り、繰入金に依存した経営状況となっています。

③流動比率
上昇傾向ですが、100%には至っていません。今後も企業債償還金が増加する予測であるため、資金の確保に努める必要があります。

④企業債残高対事業規模比率
使用料収入に対する企業債残高の割合で、類似団体と比較して、明らかに高い比率となっています。これは、市の政策として短期間で集中的に下水道整備を行い、その財源として多額の企業債を借り入れたことが主な要因です。企業債の償還金が年々増加しており、経営を圧迫しています。

⑤経費回収率
継続して100%以上を維持しており、健全な状態です。今後も100%以上を維持できるように収入の確保と経費の削減に取り組む必要があります。

⑥污水处理原価
処理場の地理的要因や、企業債の集中的な借入により利息の支払額が多いこと等から、類似団体の平均値より高くなっています。

⑧水洗化率
上昇傾向ですが、類似団体の平均を下回っているため、今後も接続促進に向けた努力が必要です。

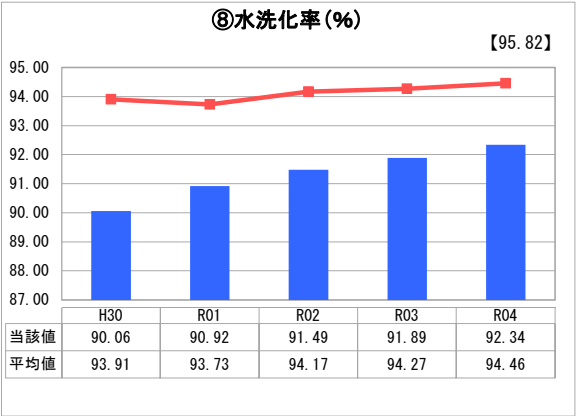
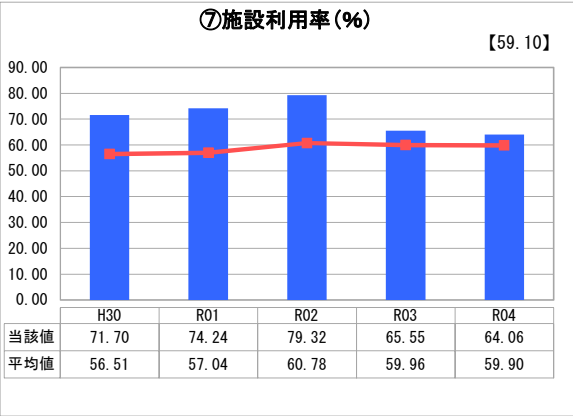
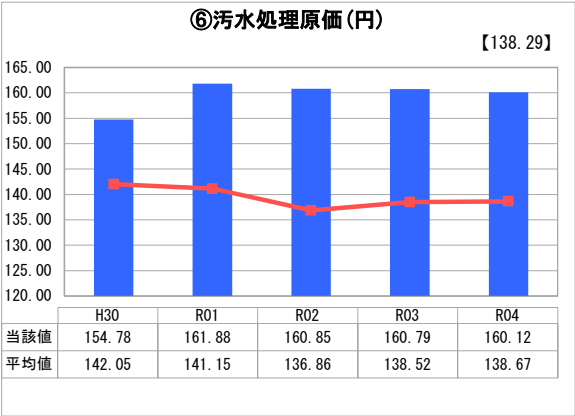
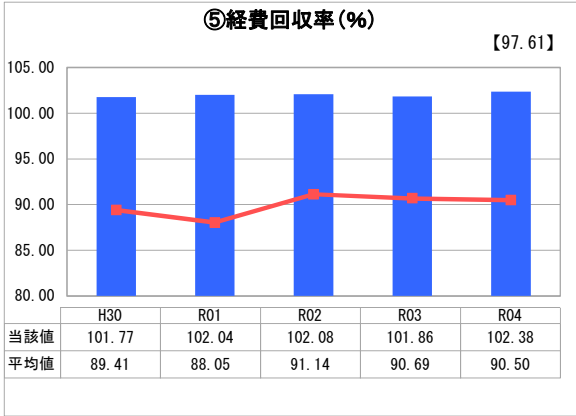
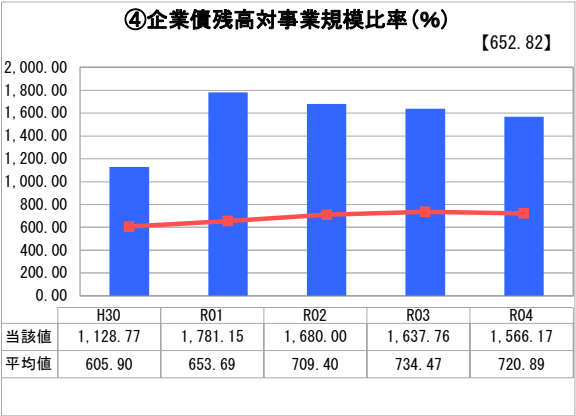
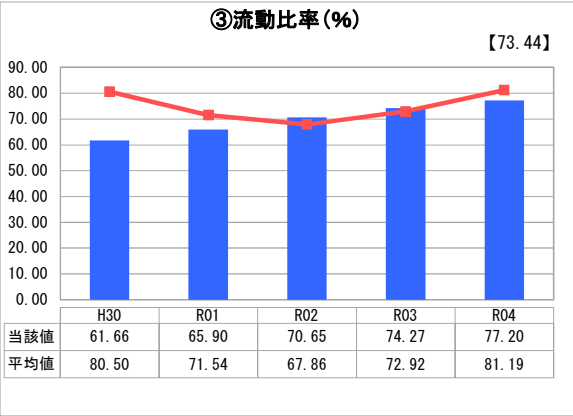
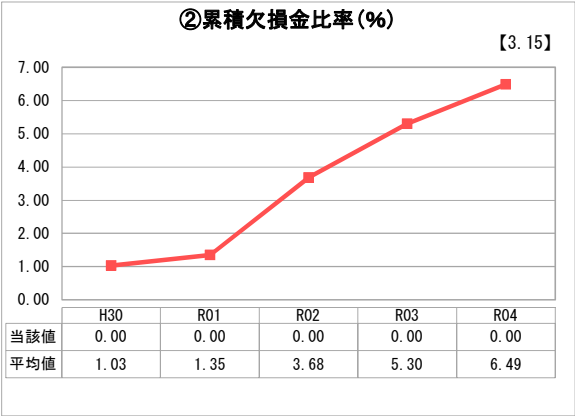
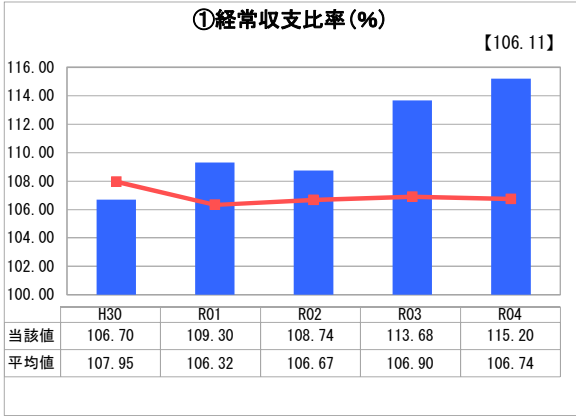
2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
本市の下水道整備時期が遅かったこともあり、類似団体と比較して低い状況ですが、上昇傾向にあります。早期に宅地開発された大型団地では耐用年数を迎えた管渠もあり、老朽化対策として、ストックマネジメント計画に基づき、順次、管路調査や改築・更新を実施しています。

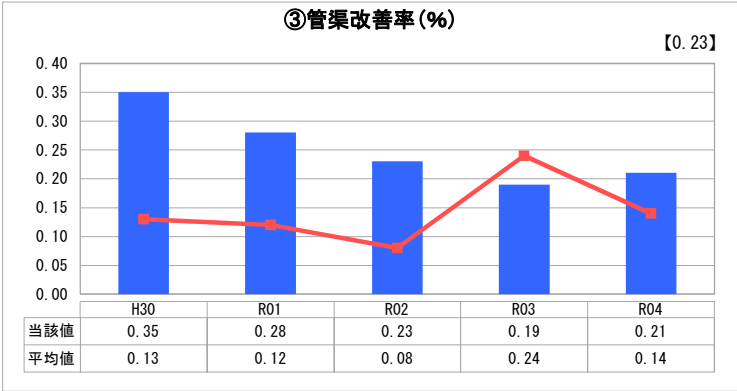
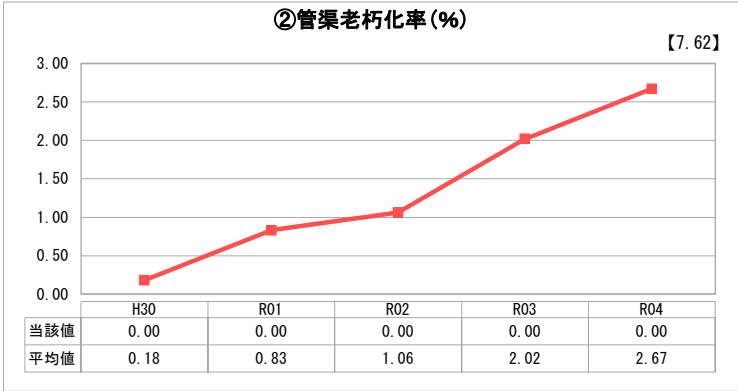
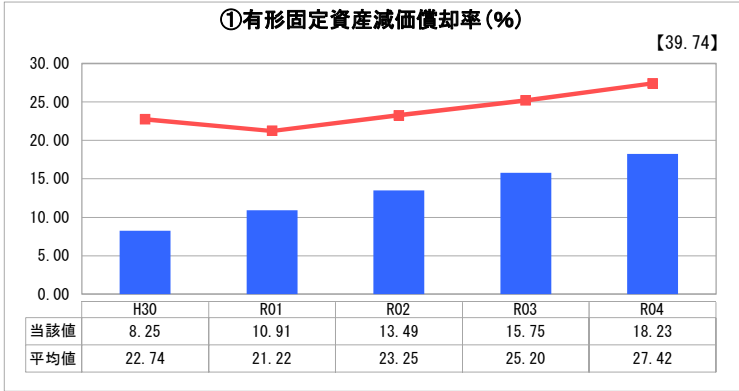
全体総括

管渠築造や処理場建設等の集中的な整備により、本市全体の普及率は、平成17年度の23.8%から大きく向上し、令和4年度では99.6%に達しました。経常収支は前年度に引き続き黒字となりましたが、繰入金への依存度が高い経営状況です。今後も使用料収入は微増する見込みである一方、企業債償還額の増加や、施設の老朽化に伴う修繕・更新費用の増加、物価の高騰等により、経営状況はより厳しくなることが予測されます。これらの状況を踏まえ、平成28年度に策定した経営戦略を、令和5年度中に改定する予定です。経営戦略の中で今後の収入の確保、経費の削減、施設の長寿命化の在り方について検討し、自立した経営に向けた方針を策定していきます。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

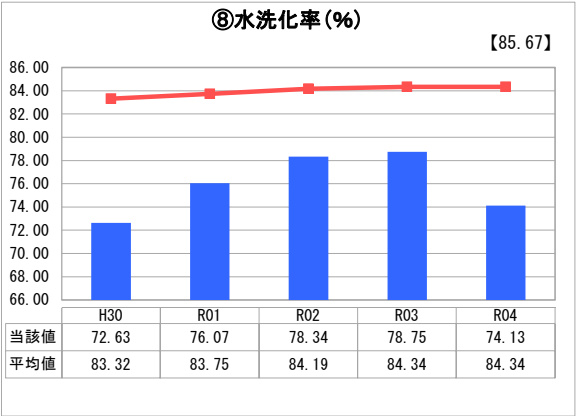
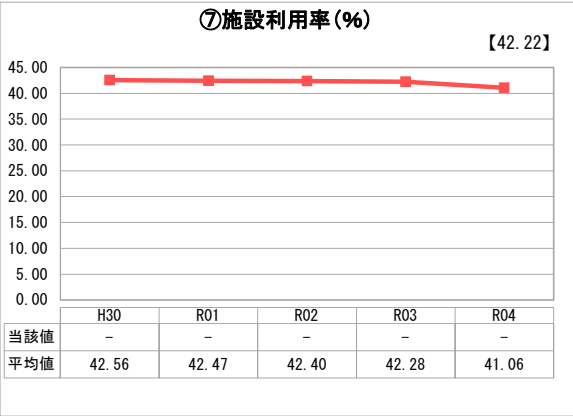
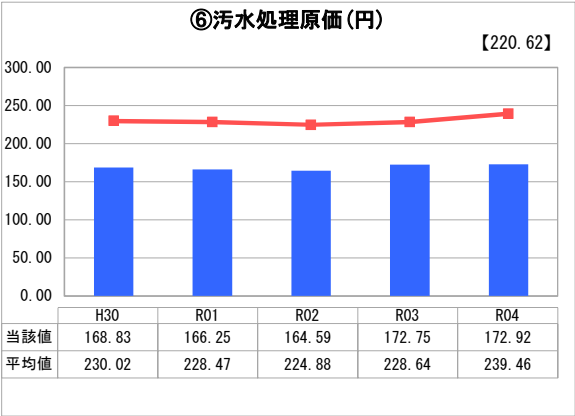
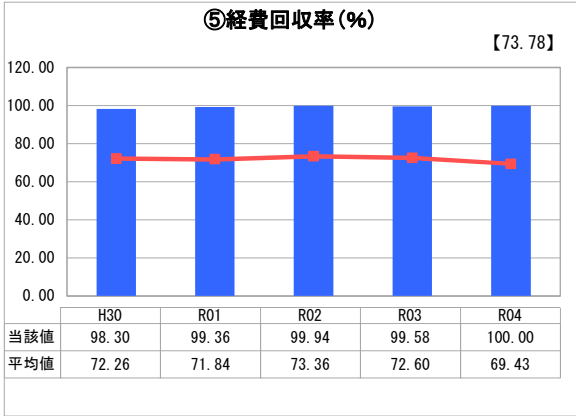
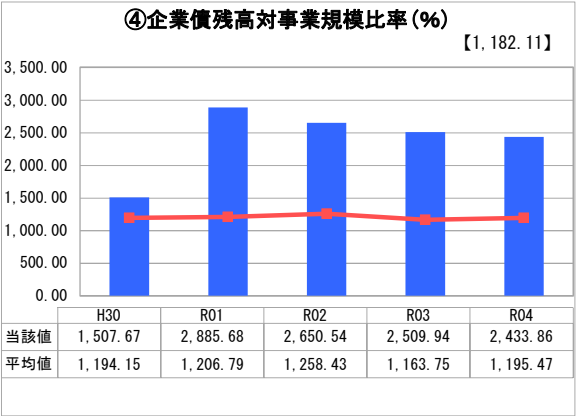
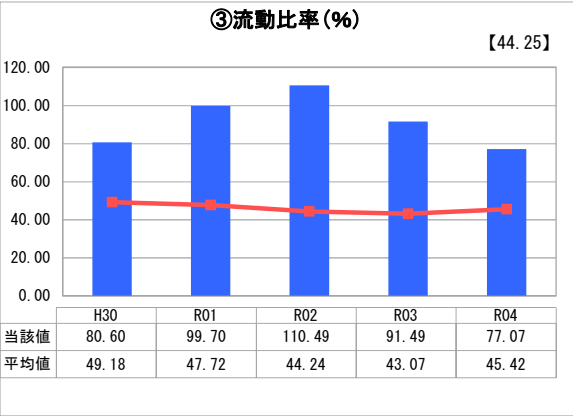
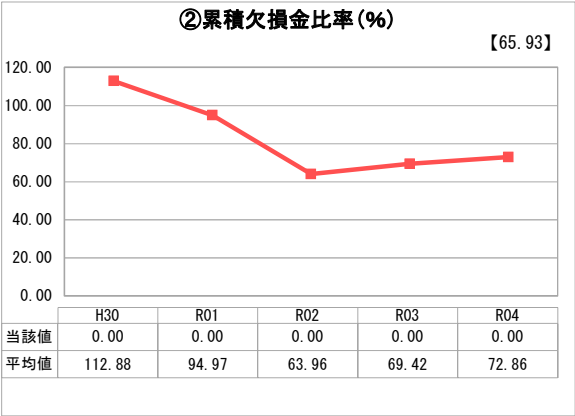
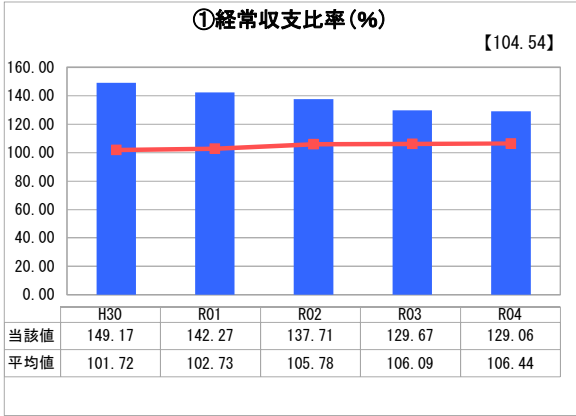
福岡県 福津市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	52.98	4.32	85.37	3,256

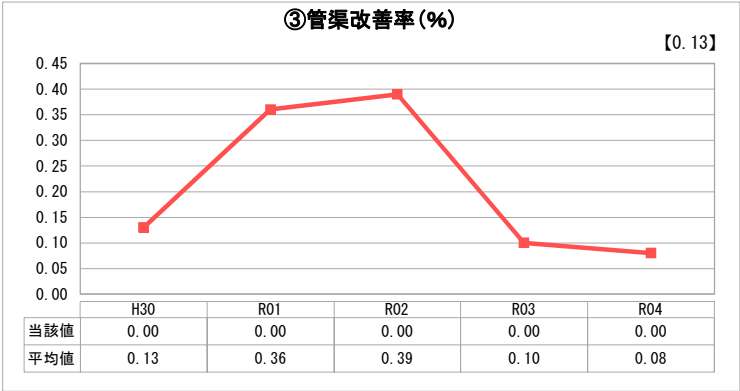
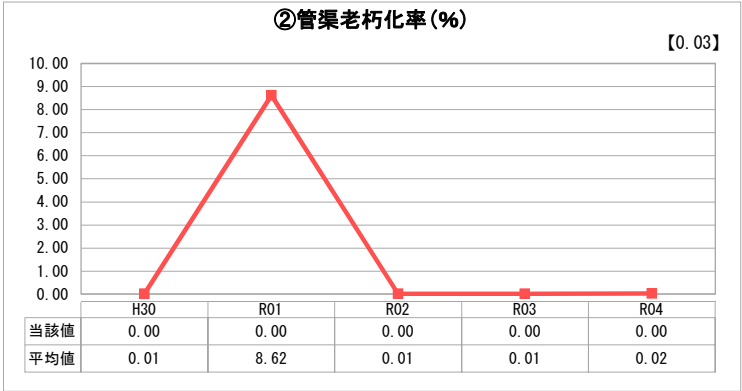
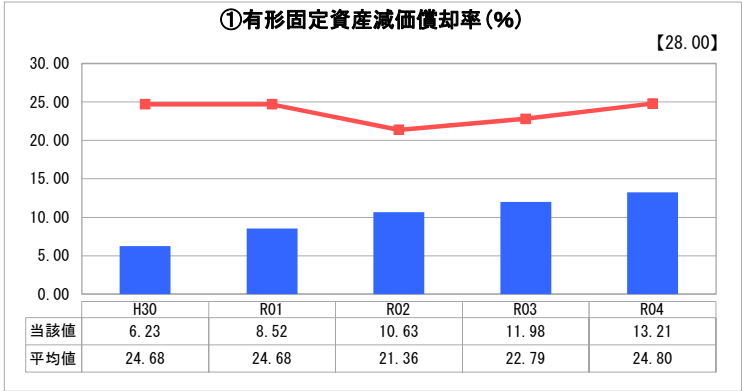
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
68,481	52.76	1,297.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,953	1.06	2,785.85

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道事業と同じ会計上で経営をしています。従って、基本的な分析及び今後の改善に向けた取り組みは、公共下水道事業と同様です。

①経常収支比率
人口の増加や水洗化率の上昇に伴い使用料収入が増加しており、129.06%となっています。ただし、経常収益の中に含まれている基準外繰入金を除いて算出した場合、99.31%と100%を下回り、繰入金に依存した経営状況となっています。

③流動比率
類似団体平均は上回っていますが、100%に至っていないため、資金の確保に努める必要があります。

④企業債残高対事業規模比率
集中的に整備を行っていることから、類似団体の平均値と比較しても、高い状況です。

⑤経費回収率
今後も100%以上を維持できるように収入の確保と経費の削減に取り組む必要があります。

⑧水洗化率
当該区域における管渠整備を集中的に進めており、処理区域内人口が急激に増加したことから、一時的に水洗化率が減少しています。類似団体の平均値を下回っていることもあり、今後は接続促進に向けた努力が必要です。

2. 老朽化の状況について

津屋崎処理区内の特環地区は、平成14年3月に供用を開始しました。また、福岡処理区内の特環地区における管渠整備は平成25年度から進めており、現在耐用年数を経過している管渠はありません。今後は使用年数の経過に伴い老朽化が進行すると考えられるため、ストックマネジメント計画に基づき、管渠更新の必要性を適宜判断していきます。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、令和5年度で区域内の整備が完了する予定です。今後の使用料収入については、人口の増加や下水道接続に伴い、微増していくと見込んでいます。一方で、集中的な整備の財源として借り入れた企業債の償還が増加する見込みであることから、経営状況は厳しくなると思われます。

公共下水道事業と同様に、一般会計からの繰入金に依存した経営状況であることも踏まえ、令和5年度中に改定予定の経営戦略の中で、今後の収入の確保、経費の削減、施設の長寿命化の在り方について検討し、自立した経営に向けた方針を策定していきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

収支計画(令和6年3月時点)

【公共下水道事業＋特別環境保全公共下水道事業】

(単位:千円)

年 度			令和4年度 〔 決 算 〕	本年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
区 分														
	1. 営 業 収 益 (A)		968,363	949,452	931,264	938,045	941,668	949,979	958,049	965,608	970,419	974,728	980,911	982,553
収 益 的 収 入	(1) 料 金 収 入		862,037	871,927	875,115	884,741	893,589	902,525	911,550	918,842	925,274	930,826	937,342	941,091
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		53,139	23,139	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他		53,187	54,386	56,149	53,304	48,079	47,454	46,499	46,766	45,145	43,902	43,569	41,462
	2. 営 業 外 収 益		1,218,264	1,213,958	1,220,016	1,288,674	1,308,532	1,325,206	1,342,109	1,362,594	1,312,564	1,292,332	1,274,202	1,211,639
	(1) 補 助 金		570,423	590,624	594,007	662,046	682,593	700,156	704,346	730,253	699,023	680,191	663,931	615,340
	他 会 計 補 助 金		570,323	590,274	593,707	661,896	682,543	700,156	704,346	730,253	699,023	680,191	663,931	615,340
	そ の 他 補 助 金		100	350	300	150	50	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		638,635	623,270	625,929	626,464	625,776	624,887	637,599	632,177	613,377	611,977	610,108	596,135
	(3) そ の 他		9,206	64	80	164	163	163	164	164	164	164	163	164
	収 入 の 計 (C)		2,186,627	2,163,410	2,151,280	2,226,719	2,250,200	2,275,185	2,300,158	2,328,202	2,282,983	2,267,060	2,255,113	2,194,192
収 支 的 支 出	1. 営 業 費 用		1,652,230	1,690,927	1,664,929	1,675,440	1,677,583	1,688,521	1,730,214	1,733,892	1,715,197	1,724,666	1,735,562	1,722,223
	(1) 職 員 給 与 費		47,107	52,344	51,225	51,242	51,242	51,242	51,242	51,242	51,242	51,242	51,242	51,242
	基 本 給 付 費		23,029	25,658	24,302	24,302	24,302	24,302	24,302	24,302	24,302	24,302	24,302	24,302
	退 職 給 付 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他		24,078	26,686	26,923	26,940	26,940	26,940	26,940	26,940	26,940	26,940	26,940	26,940
	(2) 経 費		541,171	593,692	568,253	577,919	580,892	590,766	603,636	613,413	625,835	636,808	648,586	659,036
	動 力 費		99,608	132,073	104,205	106,955	109,778	112,676	115,650	118,703	121,837	125,053	128,355	131,743
	修 繕 費		35,355	35,293	37,511	36,823	33,016	33,576	34,146	34,726	35,315	35,915	36,524	37,144
	材 料 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他		406,208	426,326	426,537	434,141	438,098	444,514	453,840	459,984	468,683	475,840	483,707	490,149
(3) 減 価 償 却 費		1,063,952	1,044,891	1,045,451	1,046,279	1,045,449	1,046,513	1,075,336	1,069,237	1,038,120	1,036,616	1,035,734	1,011,945	
2. 営 業 外 費 用		228,375	226,252	217,753	207,449	197,973	188,703	183,861	177,827	166,792	156,894	146,852	137,617	
(1) 支 払 利 息		224,658	214,148	203,347	193,257	184,022	174,845	169,861	163,889	153,068	143,199	133,177	124,055	
(2) そ の 他		3,717	12,104	14,406	14,192	13,951	13,858	14,000	13,938	13,724	13,695	13,675	13,562	
支 出 の 計 (D)		1,880,605	1,917,179	1,882,682	1,882,889	1,875,556	1,877,224	1,914,075	1,911,719	1,881,989	1,881,560	1,882,414	1,859,840	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		306,022	246,231	268,598	343,830	374,644	397,961	386,083	416,483	400,994	385,500	372,699	334,352	
特 別 利 益 (F)		1,375	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
特 別 損 失 (G)		23	91	227	227	227	227	227	227	227	227	227	227	227
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		1,352	△ 90	△ 226	△ 226	△ 226	△ 226	△ 226	△ 226	△ 226	△ 226	△ 226	△ 226	△ 226
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		307,374	246,141	268,372	343,604	374,418	397,735	385,857	416,257	400,768	385,274	372,473	334,126	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)														
流 動 資 産 (J)		769,529	565,733	606,877	608,129	609,293	610,513	611,733	612,676	613,555	614,305	615,131	615,603	
流 動 負 債 (K)		114,354	112,677	116,024	117,300	118,473	119,658	120,855	121,822	122,675	123,411	124,275	124,772	
流 動 資 産 中 の 未 収 金		996,958	969,739	998,720	1,032,827	1,055,152	1,080,156	1,108,209	1,049,518	1,026,640	999,473	947,524	932,637	
流 動 負 債 中 の 未 払 金		816,189	840,084	870,213	902,246	923,933	946,818	972,108	911,320	885,776	856,254	801,778	784,648	
流 動 資 産 中 の 未 収 金		174,704	122,786	121,943	124,017	124,655	126,774	129,536	131,634	134,300	136,655	139,182	141,425	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		915,224	926,313	931,264	938,045	941,668	949,979	958,049	965,608	970,419	974,728	980,911	982,553	

収支計画(令和6年3月時点)

【公共下水道事業＋特別環境保全公共下水道事業】

(単位:千円)

年 度 区 分		令和4年度 〔決 算 込〕 〔見 込〕	本年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
資本的収入	1. 企 業 債	265,200	187,700	219,000	293,572	276,872	533,272	512,072	232,572	237,672	214,672	238,972	280,172
	うち 資本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	82,615	90,801	92,195	94,708	96,937	98,991	99,909	99,425	81,977	70,495	68,611	53,963
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	207,755	97,387	170,002	239,335	154,930	506,290	504,410	86,330	139,405	120,390	199,655	195,085
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	8,441	40,212	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	564,011	416,100	481,197	627,615	528,739	1,138,553	1,116,391	418,327	459,054	405,557	507,238	529,220
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	564,011	416,100	481,197	627,615	528,739	1,138,553	1,116,391	418,327	459,054	405,557	507,238	529,220
	1. 建 設 改 良 費	497,549	347,719	385,570	531,739	429,702	1,069,185	1,024,307	302,950	379,602	334,105	457,478	489,780
	うち 職 員 給 与 費	16,925	19,292	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025
	2. 企 業 債 償 還 金	791,338	816,510	840,084	870,213	902,246	923,933	946,818	972,108	911,320	885,776	856,254	801,778
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	1,288,887	1,174,229	1,235,654	1,401,952	1,331,948	1,993,118	1,971,125	1,275,058	1,290,922	1,219,881	1,313,732	1,291,558
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		724,876	758,129	754,457	774,337	803,209	854,565	854,734	856,731	831,868	814,324	806,494	762,338
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	437,694	421,621	419,522	419,815	419,673	421,626	437,737	437,060	424,743	424,639	425,626	415,810
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	267,171	323,761	321,745	334,165	364,897	388,160	376,170	406,443	390,932	375,366	362,441	324,066
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	20,011	12,747	13,190	20,357	18,639	44,779	40,827	13,228	16,193	14,319	18,427	22,462
計 (F)		724,876	758,129	754,457	774,337	803,209	854,565	854,734	856,731	831,868	814,324	806,494	762,338
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		14,551,840	13,923,030	13,301,946	12,725,305	12,099,931	11,709,270	11,274,524	10,534,988	9,861,340	9,190,236	8,572,954	8,051,348

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		令和4年度 〔決 算 込〕 〔見 込〕	本年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益的収支分		622,860	644,367	648,763	714,883	730,107	746,959	750,552	775,890	743,851	723,578	706,849	656,509
	うち 基 準 内 繰 入 金	274,565	351,730	338,763	323,383	306,307	298,559	311,652	306,590	288,251	286,778	285,449	276,709
	うち 基 準 外 繰 入 金	348,295	292,637	310,000	391,500	423,800	448,400	438,900	469,300	455,600	436,800	421,400	379,800
資本的収支分		82,615	90,801	92,195	94,708	96,937	98,991	99,909	99,425	81,977	70,495	68,611	53,963
	うち 基 準 内 繰 入 金	82,615	90,801	92,195	94,708	96,937	98,991	99,909	99,425	81,977	70,495	68,611	53,963
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		705,475	735,168	740,958	809,591	827,044	845,950	850,461	875,315	825,828	794,073	775,460	710,472

収支計画(令和6年3月時点)

【公共下水道事業】

(単位:千円)

年 度			令和4年度	本年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
区 分			〔 決 算 〕 〔 見 込 〕											
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	876,915	888,807	893,587	899,987	903,222	911,142	918,839	926,049	930,618	934,680	940,577	942,073
		(1) 料 金 収 入	823,755	834,434	837,485	846,697	855,165	863,716	872,353	879,332	885,487	890,800	897,036	900,624
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他	53,160	54,373	56,102	53,290	48,057	47,426	46,486	46,717	45,131	43,880	43,541	41,449
		2. 営 業 外 収 益	1,121,881	1,116,817	1,130,158	1,178,191	1,196,040	1,210,848	1,227,352	1,244,995	1,198,400	1,180,240	1,163,899	1,106,681
		(1) 補 助 金	509,743	530,734	541,700	589,087	607,463	623,139	626,868	649,925	622,130	605,370	590,899	547,653
		他 会 計 補 助 金	509,683	530,734	541,700	589,087	607,463	623,139	626,868	649,925	622,130	605,370	590,899	547,653
		そ の 他 補 助 金	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	603,320	586,022	588,381	588,947	588,421	587,553	600,327	594,913	576,113	574,713	572,844	558,871
		(3) そ の 他	8,818	61	77	157	156	156	157	157	157	157	156	157
		収 入 計 (C)	1,998,796	2,005,624	2,023,745	2,078,178	2,099,262	2,121,990	2,146,191	2,171,044	2,129,018	2,114,920	2,104,476	2,048,754
	支 出	1. 営 業 費 用	1,521,378	1,604,942	1,577,330	1,587,536	1,590,102	1,600,684	1,642,605	1,645,960	1,626,729	1,635,728	1,646,116	1,632,329
		(1) 職 員 給 与 費	45,021	50,094	49,022	49,039	49,039	49,039	49,039	49,039	49,039	49,039	49,039	49,039
		基 本 給 付 費	21,985	24,555	23,257	23,257	23,257	23,257	23,257	23,257	23,257	23,257	23,257	23,257
		退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	23,036	25,539	25,765	25,782	25,782	25,782	25,782	25,782	25,782	25,782	25,782	25,782
		(2) 経 費	470,535	568,163	543,818	553,068	555,914	565,363	577,680	587,037	598,923	609,426	620,696	630,698
		動 力 費	95,434	126,394	99,724	102,356	105,058	107,831	110,677	113,599	116,598	119,676	122,836	126,078
		修 繕 費	34,560	33,775	35,898	35,240	31,596	32,132	32,678	33,233	33,796	34,371	34,953	35,547
		材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	340,541	407,994	408,196	415,472	419,260	425,400	434,325	440,205	448,529	455,379	462,907	469,073
		(3) 減 価 償 却 費	1,005,822	986,685	984,490	985,429	985,149	986,282	1,015,886	1,009,884	978,767	977,263	976,381	952,592
		2. 営 業 外 費 用	213,693	211,293	202,701	193,608	185,376	177,350	173,720	168,894	159,016	149,949	140,563	131,858
		(1) 支 払 利 息	210,144	199,709	188,914	180,026	172,025	164,088	160,322	155,555	145,882	136,843	127,476	118,879
		(2) そ の 他	3,549	11,584	13,787	13,582	13,351	13,262	13,398	13,339	13,134	13,106	13,087	12,979
支 出 的 収 入	支 出	支 出 計 (D)	1,735,071	1,816,235	1,780,031	1,781,144	1,775,478	1,778,034	1,816,325	1,814,854	1,785,745	1,785,677	1,786,679	1,764,187
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	263,725	189,389	243,714	297,034	323,784	343,956	329,866	356,190	343,273	329,243	317,797	284,567
		特 別 利 益 (F)	1,077	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		特 別 損 失 (G)	22	87	217	217	217	217	217	217	217	217	217	217
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)	1,055	△ 86	△ 216	△ 216	△ 216	△ 216	△ 216	△ 216	△ 216	△ 216	△ 216	△ 216
		当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	264,780	189,303	243,498	296,818	323,568	343,740	329,650	355,974	343,057	329,027	317,581	284,351
		繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)												
		流 動 資 産 (J)	682,213	503,866	540,103	541,303	542,417	543,582	544,748	545,652	546,491	547,208	548,001	548,455
		う ち 未 収 金	109,528	107,832	111,035	112,256	113,379	114,513	115,658	116,584	117,400	118,104	118,931	119,407
		流 動 負 債 (K)	883,670	889,960	917,806	950,681	972,883	998,244	1,025,865	983,207	976,583	955,551	909,046	896,170
		う ち 建 設 改 良 費 分	744,752	765,880	794,824	825,715	847,306	870,640	895,617	850,952	841,776	818,490	769,567	754,545
		う ち 一 時 借 入 金												
		う ち 未 払 金	133,582	117,506	116,700	118,684	119,295	121,323	123,966	125,974	128,525	130,779	133,197	135,344
		累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)												
		地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	876,915	888,807	893,587	899,987	903,222	911,142	918,839	926,049	930,618	934,680	940,577	942,073

収支計画(令和6年3月時点)

【公共下水道事業】

(単位:千円)

年 度 区 分		令和4年度 〔決 算〕 〔見 込〕	本年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
資本的収入 支 出	1. 企 業 債	190,500	113,100	215,800	293,572	276,872	533,272	512,072	232,572	237,672	214,672	238,972	280,172
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	75,492	83,576	84,867	86,184	88,213	90,082	90,917	90,477	74,599	64,150	62,436	49,106
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	157,785	42,497	170,002	239,335	154,930	506,290	504,410	86,330	139,405	120,390	199,655	195,085
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	2,437	26,053	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	426,214	265,226	470,669	619,091	520,015	1,129,644	1,107,399	409,379	451,676	399,212	501,063	524,363
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	426,214	265,226	470,669	619,091	520,015	1,129,644	1,107,399	409,379	451,676	399,212	501,063	524,363
	1. 建 設 改 良 費	346,137	152,786	381,909	531,739	429,702	1,069,185	1,024,307	302,950	379,602	334,105	457,478	489,780
	うち 職員給与費	12,535	8,488	18,835	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025
	2. 企 業 債 償 還 金	723,829	744,753	765,880	794,824	825,715	847,306	870,640	895,617	850,952	841,776	818,490	769,567
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	1,069,966	907,539	1,157,789	1,326,563	1,255,417	1,916,491	1,894,947	1,198,567	1,230,554	1,175,881	1,275,968	1,259,347
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		643,752	642,313	687,120	707,472	735,402	786,847	787,548	789,188	778,878	776,669	774,905	734,984
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	414,879	357,212	382,079	383,563	384,244	388,215	403,329	402,603	397,687	405,003	408,955	400,890
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	210,047	274,301	293,029	305,309	334,092	357,401	346,601	374,400	366,030	358,009	348,245	312,438
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	18,826	10,800	12,012	18,600	17,066	41,231	37,618	12,185	15,161	13,657	17,705	21,656
計 (F)		643,752	642,313	687,120	707,472	735,402	786,847	787,548	789,188	778,878	776,669	774,905	734,984
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		13,440,587	12,808,934	12,258,854	11,757,602	11,208,759	10,894,725	10,536,157	9,873,112	9,259,832	8,632,728	8,053,210	7,563,815

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		令和4年度 〔決 算〕 〔見 込〕	本年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益的収支分		562,220	584,827	596,756	642,074	655,027	669,942	673,074	695,562	666,958	648,757	633,817	588,822
	うち 基準内繰入金	257,220	330,127	316,756	293,639	277,845	270,866	282,453	277,885	261,474	260,005	258,771	250,800
	うち 基準外繰入金	305,000	254,700	280,000	348,435	377,182	399,076	390,621	417,677	405,484	388,752	375,046	338,022
資本的収支分		75,492	83,576	84,867	86,184	88,213	90,082	90,917	90,477	74,599	64,150	62,436	49,106
	うち 基準内繰入金	75,492	83,576	84,867	86,184	88,213	90,082	90,917	90,477	74,599	64,150	62,436	49,106
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		637,712	668,403	681,623	728,258	743,240	760,024	763,991	786,039	741,557	712,907	696,253	637,928

(※)平成28年度地方債同意等基準運用要綱第一の一の4に該当する事業が作成する「収支計画」について、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(平成26年8月29日付け総財公第107号・総財営第73号・総財準第83号)に定める「経営戦略」を未策定の団体にあっては、本様式により提出すること。

収支計画(令和6年3月時点)

【特別環境保全公共下水道事業】

(単位:千円)

区 分			年 度	令和4年度 〔 決 算 〕 〔 込 〕	本年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収 入	営 業 収 益 (A)	1. 営 業 収 益 (A)	91,448	60,645	37,677	38,058	38,446	38,837	39,210	39,559	39,801	40,048	40,334	40,480	
		(1) 料 金 収 入	38,282	37,493	37,630	38,044	38,424	38,809	39,197	39,510	39,787	40,026	40,306	40,467	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	53,139	23,139	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営 業 外 収 益 (B)	(3) そ の 他	27	13	47	14	22	28	13	49	14	22	28	13	
		2. 営 業 外 収 益	96,383	97,141	89,858	110,483	112,492	114,358	114,757	117,599	114,164	112,092	110,303	104,958	
		(1) 補 助 金	60,680	59,890	52,307	72,959	75,130	77,017	77,478	80,328	76,893	74,821	73,032	67,687	
	収 入 計 (C)	他 会 計 補 助 金	60,640	59,540	52,007	72,809	75,080	77,017	77,478	80,328	76,893	74,821	73,032	67,687	
		そ の 他 補 助 金	40	350	300	150	50	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	35,315	37,248	37,548	37,517	37,355	37,334	37,272	37,264	37,264	37,264	37,264	37,264	37,264
	支 出	営 業 費 用 (D)	(3) そ の 他	388	3	3	7	7	7	7	7	7	7	7	7
収 入 計 (C)			187,831	157,786	127,535	148,541	150,938	153,195	153,967	157,158	153,965	152,140	150,637	145,438	
1. 営 業 費 用			130,852	85,985	87,599	87,904	87,481	87,837	87,609	87,932	88,468	88,938	89,446	89,894	
職 員 給 与 費 (E)		(1) 職 員 給 与 費	2,086	2,250	2,203	2,203	2,203	2,203	2,203	2,203	2,203	2,203	2,203	2,203	2,203
		基 本 給 付 費	1,044	1,103	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045
		退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 営 費 (E)		そ の 他	1,042	1,147	1,158	1,158	1,158	1,158	1,158	1,158	1,158	1,158	1,158	1,158	1,158
		(2) 経 営 費	70,636	25,529	24,435	24,851	24,978	25,403	25,956	26,376	26,912	27,382	27,890	28,338	
		動 力 費	4,174	5,679	4,481	4,599	4,720	4,845	4,973	5,104	5,239	5,377	5,519	5,665	
減 価 償 却 費 (F)		修 繕 費	795	1,518	1,613	1,583	1,420	1,444	1,468	1,493	1,519	1,544	1,571	1,597	
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	65,667	18,332	18,341	18,669	18,838	19,114	19,515	19,779	20,154	20,461	20,800	21,076		
経 常 損 益 (F)-(G)	営 業 外 費 用 (G)	(3) 減 価 償 却 費	58,130	58,206	60,961	60,850	60,300	60,231	59,450	59,353	59,353	59,353	59,353	59,353	
		2. 営 業 外 費 用	14,682	14,959	15,052	13,841	12,597	11,353	10,141	8,933	7,776	6,945	6,289	5,759	
		(1) 支 払 利 息	14,514	14,439	14,433	13,231	11,997	10,757	9,539	8,334	7,186	6,356	5,701	5,176	
	支 出 計 (D)	(2) そ の 他	168	520	619	610	600	596	602	599	590	589	588	583	
		支 出 計 (D)	145,534	100,944	102,651	101,745	100,078	99,190	97,750	96,865	96,244	95,883	95,735	95,653	
		経 常 損 益 (F)-(G)	42,297	56,842	24,884	46,796	50,860	54,005	56,217	60,293	57,721	56,257	54,902	49,785	
	特 別 損 失 (G)	特 別 利 益 (F)	298	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特 別 損 失 (G)	1	4	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
		特 別 損 益 (F)-(G)	297	△ 4	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10
	流 動 資 産 (J)	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	42,594	56,838	24,874	46,786	50,850	53,995	56,207	60,283	57,711	56,247	54,892	49,775
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)															
流 動 資 産 (J)			87,316	61,867	66,774	66,826	66,876	66,931	66,985	67,024	67,064	67,097	67,130	67,148	
流 動 負 債 (K)		う ち 未 収 金	4,826	4,845	4,989	5,044	5,094	5,145	5,197	5,238	5,275	5,307	5,344	5,365	
		負 債 (K)	113,288	79,779	80,914	82,146	82,269	81,912	82,344	66,311	50,057	43,922	38,478	36,467	
		う ち 建 設 改 良 費 分	71,437	74,204	75,389	76,531	76,627	76,178	76,491	60,368	44,000	37,764	32,211	30,103	
流 動 資 産 (J)		う ち 一 時 借 入 金													
		う ち 未 払 金	41,122	5,280	5,243	5,333	5,360	5,451	5,570	5,660	5,775	5,876	5,985	6,081	
		累 積 欠 損 金 比 率 ((I)/(A)-(B) ×100)													
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)		地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	38,309	37,506	37,677	38,058	38,446	38,837	39,210	39,559	39,801	40,048	40,334	40,480	40,480	

収支計画(令和6年3月時点)

【特別環境保全公共下水道事業】

(単位:千円)

年 度 区 分		令和4年度 〔決 算〕 〔見 込〕	本年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	74,700	74,600	3,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 資本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	7,123	7,225	7,328	8,524	8,724	8,909	8,992	8,948	7,378	6,345	6,175	4,857
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	49,970	54,890	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	6,004	14,159	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	137,797	150,874	10,528	8,524	8,724	8,909	8,992	8,948	7,378	6,345	6,175	4,857
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	137,797	150,874	10,528	8,524	8,724	8,909	8,992	8,948	7,378	6,345	6,175	4,857
	1. 建 設 改 良 費	151,412	194,933	3,661	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 職 員 給 与 費	4,390	10,804	190	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	67,509	71,757	74,204	75,389	76,531	76,627	76,178	76,491	60,368	44,000	37,764	32,211
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	218,921	266,690	77,865	75,389	76,531	76,627	76,178	76,491	60,368	44,000	37,764	32,211
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	81,124	115,816	67,337	66,865	67,807	67,718	67,186	67,543	52,990	37,655	31,589	27,354
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	22,815	64,409	37,443	36,252	35,429	33,411	34,408	34,457	27,056	19,636	16,671	14,920
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	57,124	49,460	28,716	28,856	30,805	30,759	29,569	32,043	24,902	17,357	14,196	11,628
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	1,185	1,947	1,178	1,757	1,573	3,548	3,209	1,043	1,032	662	722	806
	計 (F)	81,124	115,816	67,337	66,865	67,807	67,718	67,186	67,543	52,990	37,655	31,589	27,354
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		1,111,253	1,114,096	1,043,092	967,703	891,172	814,545	738,367	661,876	601,508	557,508	519,744	487,533

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		令和4年度 〔決 算〕 〔見 込〕	本年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収 益 的 収 支 分		60,640	59,540	52,007	72,809	75,080	77,017	77,478	80,328	76,893	74,821	73,032	67,687
	うち 基 準 内 繰 入 金	17,345	21,603	22,007	29,744	28,462	27,693	29,199	28,705	26,777	26,773	26,678	25,909
	うち 基 準 外 繰 入 金	43,295	37,937	30,000	43,065	46,618	49,324	48,279	51,623	50,116	48,048	46,354	41,778
資 本 的 収 支 分		7,123	7,225	7,328	8,524	8,724	8,909	8,992	8,948	7,378	6,345	6,175	4,857
	うち 基 準 内 繰 入 金	7,123	7,225	7,328	8,524	8,724	8,909	8,992	8,948	7,378	6,345	6,175	4,857
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		67,763	66,765	59,335	81,333	83,804	85,926	86,470	89,276	84,271	81,166	79,207	72,544

(※)平成28年度地方債同意等基準運用要綱第一の一の4に該当する事業が作成する「収支計画」について、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(平成26年8月29日付け総財公第107号・総財営第73号・総財準第83号)に定める「経営戦略」を未策定の団体にあっては、本様式により提出すること。

原価計算表

供用開始年月日 昭和43年 6月 1日
処理区域内人口 68,092人
計算期間 自R6年4月至R11年3月
(5年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 862,037	千円 893,504	千円	千円 893,504
受 託 工 事 収 益	53,139	0		0
そ の 他	632,816	719,073		719,073
合 計	1,547,992	1,612,577	0	1,612,577

支出の部

項 目		金 額			
		最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)－(B)
営業費用	人件費	千円	千円	千円	千円
	給 料	23,029	24,302	895	23,407
	退 職 給 付 金	0	0	0	0
	そ の 他	24,078	26,937	1,138	25,799
	経費				
	動 力 費	99,608	109,853	37,155	72,698
	修 繕 費	35,355	35,014	2,342	32,672
減価償却費	そ の 他	406,208	912,410	598,760	313,650
	減 価 償 却 費	425,317	423,675	126,525	297,150
小 計		1,013,595	1,532,191	766,815	765,376
営業外費用	支 払 利 息	224,658	185,066	47,986	137,080
	そ の 他	3,717	14,081	0	14,081
小 計		228,375	199,147	47,986	151,161
合 計	(Y)	1,241,970	1,731,338	814,801	916,537

資 産 維 持 費 (Z)	16,097
使用料対象経費(Y)＋(Z)	932,634

(X)／((Y)＋(Z))＊100＝ 0.96

＜使用料水準についての説明＞
収入の部のうち、長期前受金戻入については、減価償却費と相殺しているため、計上していません。
支出の部のうち、減価償却費については、長期前受金戻入を控除した金額です。
投資・財政計画計上額(A)において、営業費用のうち経費「その他」には、減価償却費(長期前受金戻入を控除後)と元金償還金の差額を計上しています。
公費負担分には、基準外繰入金を含めています。

使用料収入が使用料対象経費を若干下回りますが、使用料で回収するべき経費についてはほぼ回収できている状態です。ただし、公費負担分に基準外繰入金を含まずに算定した場合、使用料対象経費に対する使用料収入の割合は0.67となり、使用料収入が大きく不足する状態となります。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。